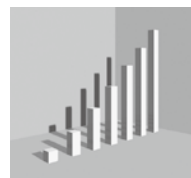


# 最近の統計調査より

調査部



## 10月8日～11月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

### ◇平成27年労働安全衛生調査 (実態調査)

10月13日 (厚生労働省)

(事業所調査)

- ・リスクアセスメント注を実施している事業所の割合は47.5% (平成25年調査53.1%) となった。
- ・メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合は59.7% (同60.7%) となった。

注 利用可能な情報を用いて労働者の安全衛生に関する危険・有害要因を特定し、そのリスクを見積もり、かつ、評価することによって、当該リスクが許容範囲か否かを判断し、リスクの大きいものから順にそのリスクを低減させていく手法。

(労働者調査)

- ・現在の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスとなっていると感じる事柄がある労働者は55.7% (同52.3%) となった。

### ◇専門実践教育訓練給付受給者に対するアンケート調査

10月19日 (厚生労働省)

- ・講座の受講理由 (複数回答) は、「将来の仕事やキャリアアップに備えて」が75.1%と最も高く、次いで「現在の仕事に必要な知識・能力を身につけるため」(45.4%)、「転職のため」(28.9%) などとなっている。
- ・キャリア形成への役立ちについての満足度は、「大変満足」が63%、「おおむね満足」が35%となっている。

注1 第117回労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会 (平成28年10月17日開催) 資料

注2 専門実践教育訓練給付の受給者に対し、教育訓練実施施設を通じて実施したアンケート。

### ◇新規学卒者の離職状況 (平成25年3月卒業者の状況)

10月25日 (厚生労働省)

- ・新規学卒者の卒業後3年以内離職率は、大学31.9% (前年比0.4ポイント低下)、短大等41.7% (同0.2ポイント上昇)、高校40.9% (同0.9ポイント上昇)、中学63.7% (同1.6ポイント低下) となった。

### ◇労災認定事案の分析 (平成27年度)注

10月25日 (厚生労働省)

- ・精神障害の労災認定事案全体において発症時年齢をみると、男性では30～39歳 (31.8%) が最も高く、次いで40～49歳(28.6%)、女性では30～39歳 (31.2%) が最も高く、次いで20～29歳 (29.8%) などとなっている。

注 第7回過労死等防止対策推進協議会 (平成28年10月25日開催) 資料

### ◇「人手不足の現状及びその対応策」について注

10月25日 (財務省)

- ・人手不足感があると回答した企業は全体の63.2%、規模別にみると、大企業で56.6%、中堅企業で66.3%、中小企業で74.7%となっている。

注 財務局調査による。

### ◇第14回21世紀出生児縦断調査 (平成13年出生児) 及び第5回21世紀出生児縦断調査 (平成22年出生児)

10月26日 (厚生労働省)

&lt;第14回調査 (平成13年出生児) &gt;

- ・母が有職の割合は第1回調査 (出産半年後) の25.0%から

年々増加し、第14回調査 (中学2年生) では79.3%となった。  
<第5回調査 (平成22年出生児) >

- ・母が有職の割合は第5回調査 (4歳6か月) で58.2%となっており、平成13年調査 (第5回) の46.8%に比べて11.4ポイント高い。

### ◇平成28年高齢者の雇用状況集計結果

10月28日 (厚生労働省)

- ・定年制の廃止企業の割合は2.7% (対前年差0.1ポイント上昇) となった。
- ・65歳定年企業の割合は14.9% (同0.4ポイント上昇)、66歳以上定年企業は1.1% (同変動なし) となった。
- ・希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業の割合は4.9% (同0.4ポイント上昇)、70歳以上まで働ける企業は21.2% (同1.1ポイント上昇) となっている。

### ◇平成27年における日本企業等への就職を目的とした在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書交付状況について 10月28日 (法務省)

- ・平成27年に我が国の企業等に就職することを目的として在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書の交付を受けた外国人は22,756人で、前年比23.1%の増加となった。

### ◇平成27年における留学生の日本企業等への就職状況について 10月28日 (法務省)

- ・平成27年に留学生が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して許可数は15,657人 (前年比2,699人増) で過去最高となった。

### ◇男女共同参画社会に関する世論調査 (平成28年9月調査) 10月29日 (内閣府)

- ・女性が職業をもつことに対する意識について、「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」とする割合が54.2% (男性52.9%、女性55.3%) で最も高く、次いで「子供ができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が26.3% (同24.3%、同28.0%) となった。

### ◇労働力調査詳細集計—7～9月期平均—

11月8日 (総務省)

- ・平成28年7～9月期平均の雇用者 (役員を除く) 5,385万人のうち、正規の職員・従業員は3,360万人で、対前年同期31万人増、非正規の職員・従業員は2,025万人で、54万人増となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」24.8% (148万人、対前年同期15万人増)、「正規の職員・従業員の仕事がないから」23.2% (138万人、同20万人減) などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」28.9% (378万人、同24万人増)、「家計の補助・学費等を得たいから」24.5% (320万人、前年同期と同数) などとなっている。
- ・完全失業者 (206万人、対前年同期18万人減) のうち、失業期間が「1年以上」は76万人で、対前年同期2万人減となった。

## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	前年比	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2011年	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	62.5	-4.4	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,077	6,598	6,376	5,640	1,110	222	-	-	1,979,477	-5.4
15年8月	11,075	6,603	6,379	5,639	1,044	223	48.0	-5.9	1,943,130	-4.9
9	11,080	6,665	6,439	5,687	1,064	225	47.1	-7.1	1,924,584	-6.7
10	11,082	6,640	6,432	5,704	1,064	210	45.4	-7.3	1,943,349	-6.0
11	11,082	6,588	6,379	5,676	1,100	217	43.1	-3.4	1,868,567	-4.5
12	11,077	6,588	6,385	5,694	1,408	221	41.6	-6.3	1,771,225	-3.2
16年1月	11,078	6,610	6,399	5,712	1,169	212	40.7	-6.2	1,788,708	-5.2
2	11,070	6,564	6,351	5,684	1,093	216	39.6	-4.6	1,870,622	-4.4
3	11,075	6,555	6,339	5,649	1,051	211	39.0	-6.0	1,964,396	-5.1
4	11,074	6,621	6,396	5,679	1,331	211	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9
5	11,076	6,662	6,446	5,718	1,065	212	40.7	-5.5	1,995,897	-5.8
6	11,079	6,707	6,497	5,740	1,069	208	43.3	-7.5	1,948,063	-6.5
7	11,081	6,682	6,479	5,721	1,076	201	42.8	-10.5	1,863,187	-6.9
8	11,077	6,677	6,465	5,722	1,091	210	46.2	-3.7	1,835,734	-5.5
9	11,080	6,701	6,497	5,771	1,096	202	43.3	-8.0	1,830,173	-4.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

注4) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2011年	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
15年8月	-4.0	2,353,699	5.9	4.9	1.22	1.84	2.0	0.8	0.9	4.7
9	-11.7	2,402,077	4.3	0.9	1.23	1.83	2.0	0.6	1.3	3.9
10	-4.0	2,478,479	4.9	5.4	1.24	1.86	2.2	0.6	1.3	4.5
11	0.3	2,464,485	7.2	9.3	1.26	1.90	2.1	0.6	1.1	4.5
12	-1.7	2,380,616	7.8	6.2	1.27	1.9	2.3	0.6	1.4	4.4
16年1月	-11.3	2,425,874	6.3	2.7	1.28	2.07	2.1	0.6	1.4	3.6
2	-1.0	2,573,991	7.4	9.6	1.28	1.92	1.9	0.5	1.9	2.3
3	-5.9	2,645,853	6.7	5.2	1.30	1.90	2.1	0.5	1.9	2.8
4	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.34	2.06	2.0	0.5	1.5	3.3
5	-1.3	2,450,457	8.5	10.3	1.36	2.09	2.0	0.4	1.5	3.1
6	-7.8	2,472,437	7.7	5.7	1.37	2.01	2.0	0.5	1.6	2.8
7	-10.9	2,460,382	5.4	-1.1	1.37	2.01	2.0	0.3	1.9	2.4
8	-1.3	2,499,951	6.2	8.8	1.37	2.02	r 2.2	r 0.2	r 2.1	r 2.6
9	-3.2	2,563,266	6.7	9.1	1.38	2.09	p 2.2	p 0.3	p 2.0	p 2.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2011年	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	99.1	-1.6	103.4	1.7	
15年8月	0.4	0.7	0.3	0.3	0.7	-0.8	2.0	93.1	-3.0	96.8	1.4	
9	0.4	0.6	0.1	-0.9	-0.6	-0.8	1.9	102.5	-2.4	81.7	2.8	
10	0.7	1.1	0.4	-2.7	-2.6	-0.8	1.2	101.3	0.6	83.3	3.1	
11	0.0	0.5	0.3	-0.1	0.6	-0.9	0.6	95.1	0.1	90.2	1.0	
12	0.0	0.4	0.4	-0.2	0.2	-0.9	-1.2	98.4	-2.8	193.7	4.3	
16年1月	0.0	0.5	-0.1	-0.9	-0.4	-2.8	-4.0	100.4	-3.9	93.0	5.6	
2	0.7	1.0	0.6	0.4	0.6	-1.9	-2.4	95.1	-1.2	87.0	2.8	
3	1.5	1.7	0.7	0.7	1.2	-1.8	-3.0	107.0	-1.5	79.0	1.5	
4	0.0	0.5	0.0	-1.5	-1.0	-0.9	-1.8	89.2	-3.3	91.9	3.9	
5	-0.1	0.2	-0.1	-0.8	-0.2	-1.8	-2.8	97.6	0.8	92.9	0.6	
6	1.4	1.8	0.0	-0.3	0.2	-1.0	-1.3	97.1	-2.2	131.7	2.6	
7	1.2	1.6	0.1	-2.5	-2.5	-1.9	-0.6	96.1	-2.8	145.0	5.8	
8	r 0.0	r 0.5	r 0.1	r -0.8	r -0.3	r -2.0	r -2.6	r 97.9	r 5.2	r 93.6	r -3.4	
9	p 0.2	p 0.4	p 0.3	p 0.7	p 1.2	p -0.9	p -1.8	p 102.3	p -0.2	p 81.3	p -0.6	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 <sup>5)</sup>					失業率(季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 <sup>6)</sup>	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2011年	5,977	13,987	3,879	2,928	2,576	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	3,953	2,995	r 2,578	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	3,987	r 3,067	r 2,640	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,376	14,883	4,021	r 3,120	r 2,642	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
15年8月	6,378	14,904	-	-	-	3.4	5.1	r 4.6	5.3	10.6	9.3	
9	6,393	14,894	4,031	r 3,132	r 2,661	3.4	5.1	4.5	5.2	10.4	9.2	
10	6,392	14,920	-	-	-	3.2	5.0	4.5	5.0	10.3	9.1	
11	6,369	14,944	-	-	-	3.3	5.0	4.5	5.0	10.2	9.0	
12	6,397	14,993	4,067	r 3,152	r 2,642	3.3	5.0	4.4	5.0	10.2	9.0	
16年1月	6,458	15,054	-	-	-	3.2	4.9	4.4	5.1	10.2	8.9	
2	6,400	15,107	-	-	-	3.3	4.9	4.3	5.0	10.3	8.9	
3	6,387	15,132	4,089	3,141	2,639	3.2	5.0	4.3	r 5.0	10.1	8.7	
4	6,407	15,100	-	-	-	3.2	5.0	r 4.2	4.9	9.9	8.7	
5	6,409	15,103	-	-	-	3.2	4.7	r 4.2	4.9	9.9	8.6	
6	6,456	15,110	4,101	3,156	2,666	3.1	4.9	r 4.2	r 4.9	r 10.0	8.6	
7	6,476	15,152	-	-	-	3.0	4.9	4.2	4.9	10.3	8.6	
8	6,464	15,161	-	-	-	3.1	4.9	r 4.1	-	10.5	r 8.5	
9	6,449	15,197	-	-	-	3.0	5.0	4.1	-	10.2	8.5	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。